

おわりに

この活動の使命は、地震動予測地図を工学目的に活用できる分野とその方法を具体的に検討し、その成果を社会に活かすべく提言することであった。非専門家から見れば、何をいまさら、と不思議に思われるかもしれない。社会からの、そして地震防災工学からの必要性に応じて、そのベースとなるハザードマップを作成しているのではないか。これが一般人の感覚であろう。

しかし、委員会における当初の議論から、ことはそれほど単純ではないことに思い至った。歴史があるのである。まず、阪神・淡路大震災を転機とし、地震の直前予知研究の偏重から地震発生長期評価研究への転換があった。そして、この長期評価の成果を地震動予測の評価に関連付けようとする流れがあった。一方では、発生頻度の大小はあえて問わず、震源を特定して地震動を詳細に予測する技術が、震災を境に高度化され、かつ実用に耐えるよう工夫がなされ、地震被害想定などに工学利用される機運が広まってきた。こうして、確率論的地震ハザード評価と、決定論的地震ハザード評価が、この10年の間にさまざまな場面で社会に発信されるようになった。このことは、歓迎すべきことであるけれども、受け手側にある種の混乱を招いた。

こうしたことを背景として、委員会での議論が始まった。決定論的地震ハザード評価が地域の防災計画や構築物の耐震検討に直接に活用されつつあるのに対して、確率論的地震ハザード評価の活用のされ方はいまひとつである。それはなぜか、両手法の優劣はなにか、地震ハザード評価の理想像はなにか、ということが議論の出発点であった。委員の間で共有された認識は、確率論と決定論の対立の図式から来る従来の不毛な議論の繰り返しを避けること、理想像構築に向けての建設的な議論をすること、不確定性のもとでの意思決定という実務の要請に正面から向き合うこと、などであった。議論の過程では、理学からの最先端技術による地震動予測結果を活かせるほど構造設計法は高度化されていない、という厳しい認識も示された。

今般、委員をはじめ関係者の献身的な努力で、こうした議論のプロセスから得た知見をとりまとめることができた。地震動予測地図は地震防災対策に関係する方に広く使われてこそ意味がある。工学利用はその重要なところを占める。この報告書が、関係者間での対話、協力、連携の手がかりとなれば幸いであり、その意味で、ようやく新たなスタート地点に立ったと思っている。

地震動予測地図工学利用検討委員会
委員長代理 当麻純一